

第 133 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D.I.」は 7 期連続で「プラス」が続くも
低下傾向にあり、先行きも慎重に見ている

1. 業況総合判断「D.I.」は前环比▲3.7 ポイントの 1.4 となるも、7 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D.I.」は前环比▲6.9 ポイントの 1.5 となった。運輸・倉庫業やサービス業では前环比で「プラス」幅が拡大したが、製造業、卸売業、小売業においては「マイナス」に転じた。
3. 収益「D.I.」は前环比▲5.7 ポイントの 1.7 となった。小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で「プラス」幅が縮小となり、製造業、卸売業、サービス業においては「マイナス」に転じた。
4. 経営上の課題は、前回調査に引き続き「人材の育成」や「求人難」の構成比が 4 割超となり、「人」に関する問題が深刻化している。全業種で「人材の育成」、「求人難」、「売上・受注不振」が上位 3 位までを占めた。

今回（平成28年4月～9月）は中国・新興国経済の減速や急激な為替変動の影響、英国のEU離脱による欧州経済の先行き懸念があるものの、今後の見通しについては、米国経済の持ち直しや個人消費の回復、国内景気対策の効果発揮などの期待感も見られる。

